

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第49期) 至 平成26年3月31日

遠州トラック株式会社

静岡県袋井市木原627番地の3

(E04209)

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
1. 提出会社の親会社等の情報	79
2. その他の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【事業年度】	第49期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	遠州トラック株式会社
【英訳名】	ENSHU TRUCK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 邦彦
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (百万円)	18,671	21,852	22,717	23,617	25,264
経常利益 (百万円)	748	830	748	752	804
当期純利益 (百万円)	284	404	373	435	255
包括利益 (百万円)	—	370	392	523	337
純資産額 (百万円)	9,796	10,047	10,321	10,725	10,919
総資産額 (百万円)	23,715	23,203	23,575	23,870	24,302
1株当たり純資産額 (円)	1,299.84	1,335.82	1,372.23	1,424.41	1,449.24
1株当たり当期純利益 金額 (円)	38.12	54.19	50.02	58.40	34.22
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.9	43.0	43.4	44.5	44.5
自己資本利益率 (%)	3.0	4.1	3.7	4.2	2.4
株価収益率 (倍)	21.0	12.7	14.5	14.6	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	184	1,177	1,131	998	1,198
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△782	△440	△458	△708	△1,161
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	608	△753	△500	△337	△3
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	931	886	1,058	1,016	1,040
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	979 (203)	981 (203)	991 (181)	989 (188)	957 (202)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (百万円)	15,628	18,915	19,515	20,278	21,532
経常利益 (百万円)	646	742	560	586	681
当期純利益 (百万円)	265	392	256	295	157
資本金 (百万円)	1,284	1,284	1,284	1,284	1,284
発行済株式総数 (株)	7,546,000	7,546,000	7,546,000	7,546,000	7,546,000
純資産額 (百万円)	9,286	9,546	9,700	9,932	10,008
総資産額 (百万円)	22,342	21,921	22,128	22,357	22,984
1株当たり純資産額 (円)	1,244.61	1,279.46	1,300.17	1,331.20	1,341.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.64	52.54	34.32	39.55	21.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.6	43.5	43.8	44.4	43.5
自己資本利益率 (%)	2.9	4.2	2.7	3.0	1.6
株価収益率 (倍)	22.4	13.1	21.1	21.5	39.3
配当性向 (%)	44.9	30.5	46.6	40.5	75.6
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	619 (191)	629 (189)	630 (168)	631 (165)	620 (179)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

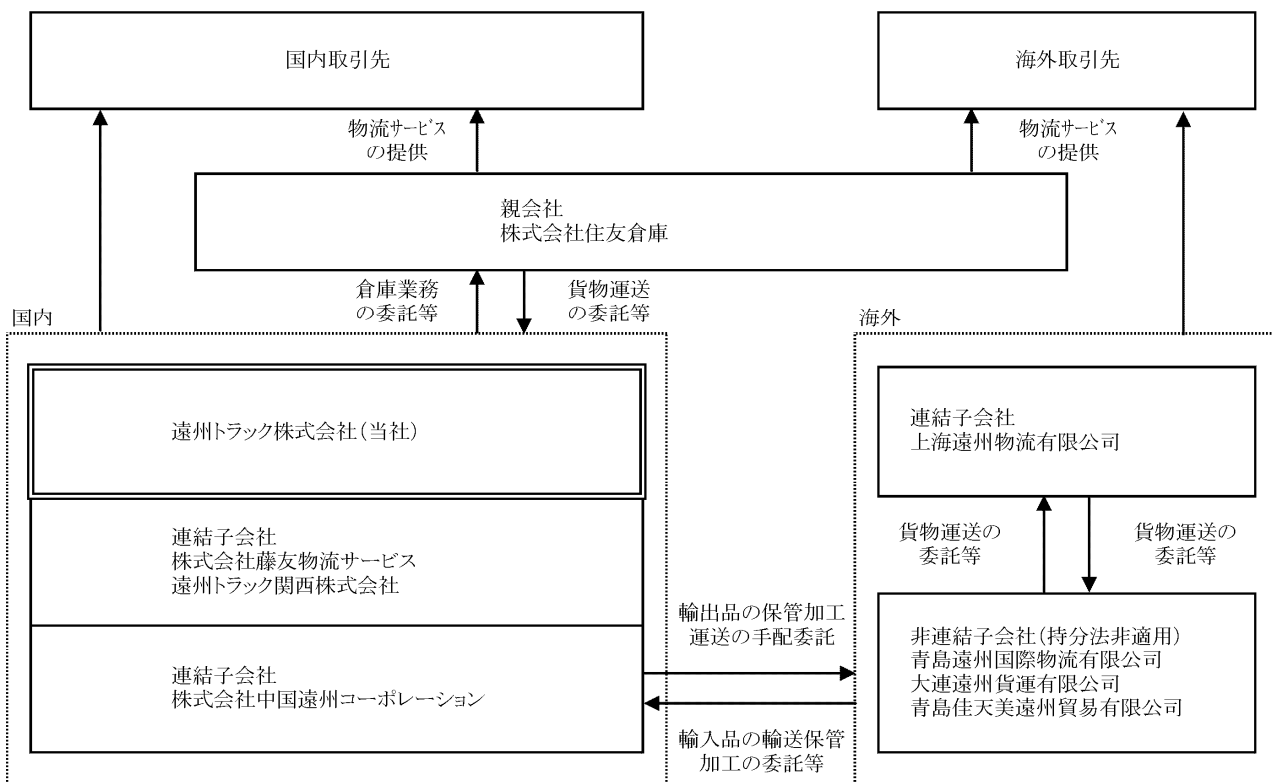
昭和40年8月	静岡県袋井市に遠州トラック株式会社を設立、貨物自動車運送事業を開始
昭和46年1月	静岡県袋井市に豊田不動産株式会社を設立
昭和54年5月	倉庫業認可取得、倉庫事業を開始
昭和56年11月	静岡県袋井市に産業廃棄物処理業の株式会社タウンサービスを設立
昭和57年2月	静岡県袋井市（現在は浜松市東区）に運送・倉庫及び物流加工業の株式会社藤友物流サービス（現連結子会社）を設立
昭和57年4月	静岡県西部地域での業務拡充のため浜松西事業所（後に遠州トラック浜松株式会社。現 浜松営業所）を開設
昭和57年4月	関東地域での業務拡充のため春日部事業所（後に遠州トラック関東株式会社。現 春日部営業所）を開設
昭和57年9月	自動車運送取扱事業登録、運送取扱業務を開始
昭和63年6月	静岡県浜松市に車輛整備業の浜松整備株式会社を設立
平成元年3月	静岡県浜松市に遠州トラック浜松株式会社を設立
平成元年3月	埼玉県春日部市に遠州トラック関東株式会社を設立
平成4年4月	子会社5社（豊田不動産株式会社、株式会社タウンサービス、浜松整備株式会社、遠州トラック浜松株式会社、遠州トラック関東株式会社）を吸収合併
平成4年4月	静岡県袋井市に不動産営業所を開設、不動産事業を開始
平成6年2月	中国上海市に上海遠州出口商品整理服務有限公司を設立
平成6年10月	東京都中央区（現在は東京都港区）に東京事務所（現 東京営業所）を開設
平成7年4月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成7年4月	上海遠州出口商品整理服務有限公司を解散し、上海遠州物流有限公司（現 連結子会社）を設立
平成9年5月	中国青島市に青島遠州国際物流有限公司（現 非連結子会社）を設立
平成9年9月	神奈川県横浜市に横浜事業所（現 横浜営業所）を開設
平成12年11月	子会社・株式会社藤友物流サービスの追加出資により中国北京市の北京外紅国際物流有限公司を子会社化（非連結。平成20年11月、出資持分を共同出資者に譲渡し、関係解消）
平成13年1月	本社倉庫部が「IS09002」の認証を取得
平成13年1月	中国大連市に大連遠州貨運有限公司（現 非連結子会社）を設立
平成14年8月	関西地区における営業拡大のため大阪市鶴見区（現在は大阪府摂津市）の遠州トラック関西株式会社の株式100%を取得（現 連結子会社）
平成15年2月	本社輸送部、倉庫部及び浜松事業部（現 浜松営業所）が「IS09001」の認証を取得
平成16年11月	静岡県袋井市に物流加工業の株式会社中国遠州コーポレーション（現 連結子会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	当社1単元株式数を1,000株から100株に変更
平成18年9月	株式会社住友倉庫が株式の公開買付けにより当社株式4,527,600株（発行済株式の総数の60.0%）を取得し、当社の親会社となる
平成19年4月	中国青島市に青島佳天美遠州貿易有限公司（現 非連結子会社）を設立
平成20年4月	子会社・株式会社中国遠州コーポレーションの出資により中国北京市に北京遠州包装服務有限公司を設立（平成24年3月、出資持分の売却により関係解消）
平成21年6月	福島県東白川郡に福島営業所を開設
平成21年11月	神奈川県厚木市に厚木要冷センターを開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(遠州トラック株式会社)及び子会社7社並びに親会社である株式会社住友倉庫により構成されており、一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫事業、及び不動産事業による総合物流事業を営んでおります。事業内容とセグメントとの区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分		内容	会社名	
物流事業	一般貨物自動車運送事業	貨物運送	遠州トラック株式会社	株式会社藤友物流サービス
	貨物運送取扱事業	貨物運送の取次	遠州トラック関西株式会社	株式会社中国遠州コーポレーション
	倉庫事業	荷物の保管・管理	上海遠州物流有限公司	青島遠州国際物流有限公司
		物流加工	大連遠州貨運有限公司	青島佳天美遠州貿易有限公司
その他	不動産事業	土地建物の賃貸・売買等	遠州トラック株式会社	

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社住友倉庫 (注) 2	大阪市西区	百万円 21,822	物流事業	被所有 60.7	貨物運送、取次・荷物の保管及び倉庫の賃借。
(連結子会社) 株式会社藤友物流 サービス	浜松市東区	百万円 50	物流事業	100.0	貨物運送、取次・荷物の保管、役員の兼任あり。
(連結子会社) 遠州トラック関西 株式会社	大阪府摂津市	百万円 20	物流事業	100.0	貨物運送、取次・荷物の保管、役員の兼任あり。
(連結子会社) 株式会社中国遠州 コーポレーション	静岡県袋井市	百万円 50	物流事業	100.0	貨物運送、取次・荷物の保管及び物流加工、役員の兼任あり。
(連結子会社) 上海遠州物流有限公司 (注) 3. 4	中国・上海	US \$ 1,800,000	物流事業	60.0 (60.0)	中国国内の貨物運送、取次・荷物の保管及び物流加工、役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券報告書提出会社であります。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	926 (201)
その他	3 (0)
全社（共通）	28 (1)
合計	957 (202)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工を含む。）は、（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
620 (179)	42歳1ヶ月	9年5ヶ月	4,620,663

セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	589 (178)
その他	3 (0)
全社（共通）	28 (1)
合計	620 (179)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工を含む。）は、（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策による効果に加え、年度後半には消費税増税前の駆け込み需要による内需拡大等もあって、概ね拡大基調で推移いたしました。

一方、当物流業界におきましては、貨物取扱量が回復傾向にあったものの、燃料価格の高騰、乗務員の慢性的な不足等により、高コスト構造を強いられ、さらに消費税増税後の景気の腰折れによる物量の減退懸念など、事業環境は依然予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、食品、家具、衛生用品等の生活関連貨物の取り扱いが引き続き好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益（売上高）は252億64百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

利益面におきましては、一部貨物の取扱量の波動に伴う備車料、外注費、労務費等の増加や新規センターの初期費用の負担、また中国事業の収支の低下などがあったものの、増収効果等により、営業利益は8億84百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益は8億4百万円（前年同期比6.9%増）となりました。一方、当期純利益は、中国事業再編に伴う特別損失の発生により2億55百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は251億4百万円（前年同期比7.1%増）となりました。その内訳は、輸送部門が160億91百万円（前年同期比7.1%増）、倉庫部門が90億13百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

その他（不動産事業）は1億60百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は10億40百万円となり、前連結会計年度末より24百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億98百万円（前年同期比2億円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5億91百万円、減価償却費6億26百万円、関係会社出資金評価損1億43百万円、仕入債務の増加額1億58百万円による収入に対し、売上債権の増加額2億40百万円、法人税等の支払額2億11百万円による支出があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は11億61百万円（前年同期比4億53百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億26百万円、無形固定資産の取得による支出2億88百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は3百万円（前年同期比3億34百万円減）となりました。これは主に長期借入れによる収入24億90百万円に対し、短期借入金の純減少額7億30百万円、長期借入金の返済による支出15億30百万円、社債の償還による支出1億円、配当金の支払額1億19百万円があったことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

セグメントごとの区分別営業収益は次のとおりであります。

なお、当社グループは物流サービスの提供が主要な事業のため、生産及び受注の状況は記載を省略しております。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (百万円)	前年同期比 (%)
物流事業	輸送部門	16,091	107.1
	倉庫部門	9,013	107.1
	計	25,104	107.1
その他	不動産事業	160	92.6
合計		25,264	107.0

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
生活協同組合連合会 ユーコープ事業連合	2,558	10.8	2,588	10.2

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成24年度からスタートした中期5ヵ年経営計画（平成24年度～平成28年度）に掲げた「顧客の戦略的物流を実現するパートナー」企業を目指し、3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業の拡大をはじめとする各経営戦略の推進に取り組んでいるところであります。

このような中、当社グループは本年1月、上記経営戦略に基づく事業戦略及び事業領域再構築の一環として、近年採算性に課題のあった二つの中国現地法人（いずれも非連結子会社）の1社は清算、1社は加工部門からの撤退を内容とする中国事業の再編について発表いたしました。今後につきましては、引き続き事業改革に努めるとともに、親会社である株式会社住友倉庫及びグループ各社との連携を密にし、中国事業の伸展と安定化、ひいては顧客のグローバルニーズに対応する体制の強化になお一層注力してまいります。

一方、同経営計画においても掲げた経営基盤の強化に関しましては、当社が来年8月に設立50周年を迎えるにあたり、内部統制システムの整備・強化、リスクマネジメントの向上、地域貢献・環境問題を主眼とするCSR活動の推進、有利子負債の削減等による財務体質の強化、次代に向けた人材の育成など、地域や顧客に信頼される企業グループ文化確立への取り組みを一段と強化してまいります。

以上のような取り組みにより、当社グループは、中期5ヵ年経営計画で掲げた業績目標の達成、経営体質の強化を図り、営業収益営業利益率、株主資本利益率（ROE）を中心とする経営諸指標の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。投資判断上重要であると考えられる事項を積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 契約変動のリスク

当社グループの顧客層は業種も多種多様で、物流エリアも東北地方から関西、九州地方に分散しており、また営業収益が全体の10%を超える取引先も1社のみと、取引集中によるリスクは比較的軽微であるとの認識を有しておりますが、内外の状況により取引先を含めた事業環境が激変する可能性に加えて、取引先との契約が原則1年ごとの更新であることなどにより、主要な取引先との契約内容が変更或いは解消された場合、当社グループの業績が影響を受けるリスクがあります。

② 燃料費変動のリスク

原油価格等の高騰により軽油価格が上昇した場合、燃料油脂費等の運送原価が増加します。エコドライブの推進等により費用の削減に努めておりますが、これら費用の増加分を運賃に転嫁できない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 金利変動のリスク

当社グループは車輛の更新及び倉庫施設等の新設や更新のため、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の圧縮に努めておりますが、必要な設備資金は主として外部借入により調達しております。固定金利での借入や金利スワップにより金利の固定化を行っておりますが、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けることになります。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

④ 固定資産の減損リスク

当社グループは物流事業、不動産事業を営んでおり、その業務の性格上、多額の固定資産を所有しております。今後、保有資産の時価下落や収益性の低下に伴う減損損失が発生する可能性があります。

⑤ 法的規制に伴うリスク

当社グループは、一般貨物自動車運送事業、倉庫業等、許認可に基づく事業を営んでおります。また最近では、排ガス規制等、環境・安全に係る規制の影響を受けております。当社グループは、業界における各種の法的規制に適合した経営の遂行を最重要課題としておりますが、万一、当該規制に抵触し、事業の停止、許可・登録の取消処分等を受けるような事態になった場合は、事業自体の遂行が困難となるケースも想定されます。また、法的規制が強化されることにより人的、資金的負担が増大する可能性もあります。

⑥ 自然災害等のリスク

当社グループが主力地盤とする地域は東海地震の可能性が言及されている一帯に位置しています。大規模な地震、津波、風水害、火災等の発生により、当社グループの倉庫、車輛等の設備や道路、通信網等が重大な損害を受け、事業の一時的な中断、ひいては取引の縮小や解消、従業員の身体・生命に関わる安全レベルの低下等、災害対策のための負担の増加も含めて業績が重大な影響を受けるリスクが内在しています。

⑦ 情報漏洩のリスク

当社グループは、物流業務の受託にあたり、取引先の各種情報を取り扱っております。このため、プライバシーポリシーの制定をはじめ、情報管理やコンプライアンスに関する教育・指導の徹底に努めておりますが、万一当社グループの責任により当該情報が漏洩し、取引先に損害を与えた場合は多額の損害賠償請求を受ける可能性があります。また、社会的信用も失うことになります。

⑧ システムリスク

当社グループの業務はその大半をシステムに依拠しているため、自然災害、ウイルスの侵入、不正アクセスなどによりシステム障害が発生し、かつ長期間障害が継続した場合には業務に重大な支障を来すおそれがあります。これについてはデータセンターの活用によりリスクの低減を図っているところですが、今後の多様な業務展開と情報量の飛躍的な増加も見据え、これら諸リスクに対処するため、当連結会計年度より新基幹システムを導入いたしました。

⑨ 重大な事故発生リスク

当社グループは、貨物運送事業を営むうえで多くの車輛を使用し、日々運行を行っております。安全管理は当社グループ最大の眼目ではありますが、万一重大な交通事故等を発生させてしまった場合は、取引先のみならず社会一般の信用も失墜することになり、多額な損害賠償請求、営業停止等の行政処分などにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑩ コンプライアンス違反に関するリスク

万一、会社や役職員によるコンプライアンス違反に関する事項が発生した場合、取引先等の信頼を失うことにより事業活動に重大な影響を受ける可能性、あるいは過去の財務諸表等の修正を要する事態に発展する可能性があります。

当社グループは、コンプライアンス実践のため企業行動指針（10項目）を定め、平素より法令遵守の企業風土の醸成に努めております。また、法令や諸規程に基づく内部統制が機能するよう内部監査室や内部統制委員会等において、万一にも法令違反や重大な誤謬が発生しないよう監視・監督に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されたものです。

当連結会計年度の財政状態、経営成績等の分析は以下の通りであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ4億32百万円増加の243億2百万円となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金、建物及び構築物、ソフトウェア仮勘定、保険積立金が減少したものの、電子記録債権、土地、ソフトウェアが増加したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加の133億83百万円となりました。主な要因は、短期借入金、設備支払手形、社債が減少したものの、支払手形及び営業未払金、未払法人税等、長期借入金が増加したためであります。

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ1億94百万円増加の109億19百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したためであります。

これにより、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と同率の44.5%になりました。

(2) 経営成績の分析

① 営業収益

営業収益の状況につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

② 営業原価、販売費及び一般管理費

営業原価は、増収に伴い、備車料、外注費、労務費等が増加したことに加え、軽油単価の上昇により燃料油脂費が増加した結果、前連結会計年度に比べ16億23百万円増加の237億8百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は労務費等の減少により3百万円減少の6億71百万円となりました。

③ 営業利益

営業利益は、上記の結果、前連結会計年度に比べ28百万円増加の8億84百万円となりました。

④ 営業外損益

営業外損益は、受取補償金が13百万円減少並びに為替差損が16百万円増加したものの、その他営業外収益が14百万円増加並びにその他営業外費用が36百万円減少したことにより、前連結会計年度の1億3百万円の費用計上（純額）から23百万円減少の79百万円の費用計上（純額）となりました。

⑤ 経常利益

経常利益は、上記の結果、前連結会計年度に比べ52百万円増加の8億4百万円となりました。

⑥ 特別損益

特別損益は、中国事業再編に伴う事業構造改善費用が2億24百万円増加したことにより、前連結会計年度の7百万円の利益計上（純額）から2億13百万円の損失計上（純額）となりました。

⑦ 当期純利益

当期純利益は、上記に加え、少数株主損益が利益から損失に転じたものの、法人税等が増加したことにより、前連結会計年度に比べ1億80百万円減少の2億55百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

今後の必要資金である設備資金につきましては、自己資金及び借入金により調達する予定です。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「3 対処すべき課題」に記載しております。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は8億59百万円であります。その主要なものは物流事業における静岡県富士市の土地建物購入費用3億97百万円及び基幹システム構築費用1億8百万円などであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社事業部 (静岡県袋井市)	物流事業	物流倉庫 車輛	108,475.97 (39,414.29)	2,432	29	4,710	31	7,203	232 (74)
西日本事業部 (浜松市西区)	物流事業	物流倉庫 車輛	55,988.22 (39,394.76)	1,135	19	2,071	12	3,238	160 (62)
関東事業部 (東京都港区)	物流事業	物流倉庫 車輛	38,721.81 (8,748.66)	302	81	2,035	33	2,453	197 (42)
不動産営業所 (静岡県袋井市)	その他	不動産業用 施設	20,670.46 (3,960.78)	53	0	2,032	0	2,087	3 (-)
本社 (静岡県袋井市)	消去又は 全社	統括業務 施設	27,595.80 (3,424.32)	21	3	208	10	244	28 (1)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額					従業員数 (人)
					建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱藤友物流サービス	本社 (浜松市東区)	物流事業	物流倉庫 車輛	2,531.10	317	79	111	3	511	75 (17)
遠州トラック 関西㈱	本社 (大阪府 摂津市)	物流事業	物流倉庫 車輛	-	10	20	-	14	45	30 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定を含めておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記土地面積のうち、()は、賃借しているもので外書しております。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	賃借及び リース期間	年間賃借及びリース料 (百万円)
提出会社 (子会社含む)	物流事業	倉庫建物等 (賃借)	13～20年	670
		輸送用車輛等 (リース)	4～5年	187

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、関係会社会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 不動産営業所	静岡県 牧之原市	その他	太陽光発電 設備	255	—	リース	平成26. 8	平成26. 12	—

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,546,000	7,546,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,546,000	7,546,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成10年5月20日	686,000	7,546,000	—	1,284	—	1,070

(注) 上記の増加は、平成10年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき1.1株の分割を行ったものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	12	1	36	2	—	741	792	—
所有株式数 (単元)	—	8,623	1	49,248	30	—	17,539	75,441	1,900
所有株式数の割合 (%)	—	11.43	0.00	65.28	0.04	—	23.25	100.00	—

(注) 1. 自己株式84,922株は「個人その他」に849単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社住友倉庫	大阪市西区川口2丁目1-5	4,527	60.00
遠州トラック従業員持株会	静岡県袋井市木原627番地の3	228	3.02
澤田邦彦	浜松市北区	208	2.76
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	169	2.24
有限会社スリーナイン	静岡県袋井市永楽町325番地	131	1.73
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10番地	124	1.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	121	1.60
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	103	1.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	1.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	100	1.32
計	—	5,814	77.04

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,459,200	74,592	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	7,546,000	—	—
総株主の議決権	—	74,592	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
遠州トラック株式会社	静岡県袋井市木原 627番地の3	84,900	—	84,900	1.12
計	—	84,900	—	84,900	1.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	84,922	—	84,922	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を常に念頭に置き、業績の推移、経営環境、配当性向等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

上記方針に沿い、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、また、機動的な配当政策が実施できるよう、会社法第459条の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議をもって剰余金の配当等の決定ができる旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、現在及び将来に亘る設備投資や経営基盤強化のために有効に活用すべく、その充実を図っていく方針です。

当中間期における株主配当金につきましては、1株当たり配当金を前年同期と同額の8円といたしました。当期末の配当金につきましても、1株当たり配当金を前年同期と同額の8円にて取締役会決議をいたしております。これにより、中間配当金を含めました当事業年度の年間配当金は16円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月11日 取締役会決議	59	8.00
平成26年5月13日 取締役会決議	59	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	810	800	758	877	860
最低(円)	655	637	620	678	775

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	810	810	810	860	830	835
最低(円)	794	790	789	791	780	775

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	澤田 邦彦	昭和32年6月4日生	昭和56年3月 当社入社 昭和61年5月 当社取締役 平成3年5月 当社常務取締役 平成5年10月 当社常務取締役営業本部長兼輸送事業部長 平成8年6月 当社代表取締役常務取締役営業本部長 平成8年10月 当社代表取締役常務取締役営業本部長兼倉庫事業部長 平成10年4月 当社代表取締役専務取締役営業本部長 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成14年4月 遠州トラック関西株式会社代表取締役社長 平成17年7月 株式会社中国遠州コーポレーション代表取締役会長 平成19年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 平成21年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員営業本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	(注)3	208
取締役	専務執行役員 管理本部長	井上 正明	昭和28年1月19日生	昭和51年4月 株式会社住友倉庫入社 平成18年6月 同社事業推進部付部長 平成19年6月 当社へ出向 当社取締役兼専務執行役員管理本部長(現任)	(注)3	—
取締役	常務執行役員 管理本部副本部長兼経営企画部長	豊田 慶造	昭和40年9月14日生	平成元年8月 当社入社 平成7年3月 当社輸送管理部長 平成11年7月 当社業務管理部長 平成14年7月 当社総務部長 平成16年6月 当社取締役総務部長 平成18年6月 当社取締役経営企画部長 平成18年9月 当社常務取締役経営企画部長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員管理本部副本部長兼経理部長兼経営企画部長 平成22年6月 株式会社中国遠州コーポレーション代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員管理本部副本部長兼経営企画部長(現任)	(注)3	43
取締役		山本 雅俊	昭和16年1月30日生	昭和39年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成9年6月 同社常務取締役 平成9年9月 デュボン株式会社取締役副社長 平成10年1月 同社代表取締役社長 平成15年8月 福井県副知事 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		井上 育穂	昭和23年10月8日生	昭和46年4月 住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成13年6月 同社執行役員 平成14年4月 同社常務執行役員 平成14年6月 同社取締役兼常務執行役員 平成16年6月 同社取締役兼専務執行役員 平成19年6月 同社顧問 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮地 好文	昭和25年4月12日生	昭和48年4月 株式会社兵庫相互銀行入行 平成17年4月 当社入社 平成19年4月 当社内部監査室長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	0
監査役		馬杉 秀	昭和21年6月15日生	昭和44年4月 株式会社静岡銀行入行 平成9年6月 同行取締役東京支店長 平成11年6月 同行常務取締役首都圏カンパニー 長兼トレジャリーカンパニー長 平成13年6月 同行常勤監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		山本 正幸	昭和44年9月17日生	平成4年4月 スズキ株式会社入社 平成11年4月 弁護士登録 まどか法律事務所入所 平成15年4月 同法律事務所パートナー(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
監査役		広田 慎治	昭和38年7月30日生	昭和61年4月 株式会社住友倉庫入社 平成21年4月 同社関連事業部関連事業課長 平成22年4月 同社大阪港支店長代理兼輸出営業 課長 平成22年10月 同社大阪支店長代理兼営業推進課 長 平成23年7月 同社大阪支店次長兼営業推進課長 平成25年7月 同社大阪支店次長(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)7	—
計						252

- (注) 1. 取締役 山本雅俊、井上育穂の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 馬杉秀、山本正幸及び広田慎治の3氏は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社定款の定めにより前任者の任期の満了時までとなるため、平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 当社定款の定めにより前任者の任期の満了時までとなるため、平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 当社定款の定めにより前任者の任期の満了時までとなるため、平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
8. 監査役 広田慎治氏は、株式会社住友倉庫の人事異動により、平成26年6月25日付で同社関連事業部長に就任予定であります。
9. 当社では、経営の意思決定と業務執行の機能を分離し、業務運営上の役割及び責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、本表「役員状況」に記載の3名に、取締役を兼務していない以下の6名を加えた計9名であります。

執行役員	寺田 佳史	営業本部長兼開発プロジェクト部長
執行役員	豊田 重雄	業務管理部長
執行役員	金原 秀樹	中国事業担当
執行役員	鈴木 初夫	総務部長兼経理部長
執行役員	清水 晃	本社事業部長兼本社輸送部長兼本社倉庫部長
執行役員	小澤 宙通	関東事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

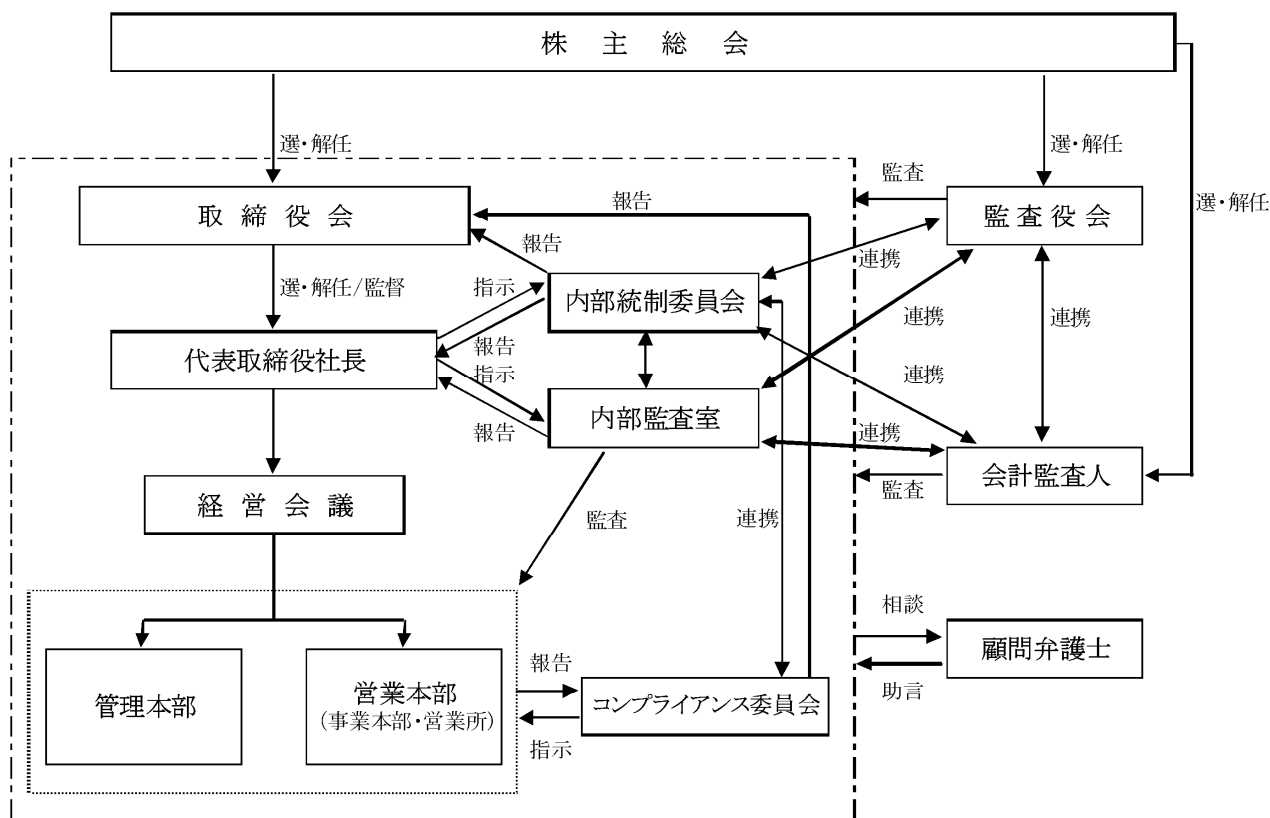
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、経営理念のもと、株主、顧客、地域社会各層からの幅広い信頼と期待に応えるため、コーポレート・ガバナンスの最適な発揮を経営の最重要課題と位置付け、以下の体制を採用しております。

【コーポレート・ガバナンス体制図】



a 取締役会

当社の取締役会は現在5名の取締役（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、グループ全般に係る経営戦略、事業案件等につき審議を行っています。

なお、当社の取締役の任期は1年であります。執行役員制度の導入と合わせて、経営の意思決定の迅速化と責任の明確化を図り、経営の透明性、健全性の向上に資するものと認識しております。

b 監査役（監査役会）

当社は監査役制度を採用し、監査役会は現在監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。監査役は監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、業務や財務状況等の調査を通じて、取締役の職務執行状況を監査しております。

なお、当社が監査役制度を採用しております理由は、監査役設置会社形態が当社の事業規模・内容から最適であると判断したためであります。

c 会計監査人

当社の会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、会計監査業務を執行した公認会計士は、中尾正孝、堀内計尚の両氏（継続監査年数は7年以下）であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

d その他主要な委員会等

i) 経営会議

常勤取締役、執行役員で構成され、主要な経営課題の協議の場として、毎週開催しております。取締役会に付議、報告される案件は経営会議にて検証し、取締役会における審議内容の精緻化、経営の意思決定の迅速化に活かしております。

ii) 内部統制委員会

取締役社長を委員長とし、常勤取締役、執行役員等で構成され、原則として四半期ごと、また必要に応じ随時開催しております。同委員会は、内部統制システムの整備・運用に関する検証、課題に対する対策の立案、内部統制に関するグループ全体の指導・統括を行っています。

iii) コンプライアンス委員会

取締役社長を委員長とし、常勤取締役、執行役員等で構成され、コンプライアンスに関する基本方針の策定、企業行動指針の遵守状況の検証、リスク管理に関する統括、内部通報制度（ヘルプライン）で提起された事案の対応などに当たります。

なお、内部通報制度の利用促進のため、受付窓口を社内（総務部長）及び社外（顧問弁護士）に設けております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会において決議し、金融商品取引法が定める「財務報告に係る内部統制」の実現に向けた社内体制の整備に努めております。

具体的には、全社統制及び業務統制の強化のため、社内規程・手順書の整備と運用の徹底、業務プロセスに係る自己点検制度の推進、事業所に対する巡回指導等に努めております。内部統制システムの整備・運用状況については前記のとおり内部統制委員会にて統括しております。

また、コンプライアンスの推進のため、コンプライアンス規程において、「企業行動指針」（10項目）及び「反社会的勢力による被害を防止するための基本方針」（5項目）を定め、コンプライアンス重視の社内風土の醸成を図っております。万一、法令違反等不適切な事実を発見した場合は、コンプライアンス委員会にて審議し、これに類する日々の情報は内部通報制度（ヘルプライン）等を通じて伝達される体制を構築しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営の意思決定のタイミングや巧拙に伴う全般的な事業運営リスクや機会損失リスク、与信リスク、システムリスク、環境侵害リスク、訴訟リスク等、多岐にわたる諸リスクを的確に把握するための一助として、リスク管理規程を定め、リスクアンケートに基づき、リスクの抽出、評価、分析、対策立案及び報告等を行う仕組みを制度化しています。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室が年間の内部監査計画に基づき、監査役と連携しながら、内部統制監査、業務監査、組織・制度監査を実施しております。内部監査室は取締役社長直属の機関として、業務執行部門から一定の独立性を保持しております。

監査役監査については、監査役の取締役会への出席のほか、その他の重要会議に適宜出席し、業務の執行状況が的確に把握できる体制を整えております。また、当社及び子会社の監査を通じて、グループとして均質な内部統制システムの有効性を監査いたしております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれ監査計画、監査実施結果等に関し、随時情報交換の場を持ち、密接なコミュニケーションを図っています。また、内部監査室、監査役は各監査の実効を上げるため、会計監査人が実施する事業所監査、子会社監査に適宜同行しております。

当社の内部監査室及び監査役の現在の体制は以下のとおりであります。

イ 内部監査室

室長以下2名で構成されております。

ロ 監査役

前記のとおり、監査役は4名（常勤監査役1名、社外監査役3名）であります。常勤監査役は、金融機関での経験が長く、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役（3名）については次に記載のとおりであります。

③ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外役員は、取締役5名のうち社外取締役2名、監査役4名のうち社外監査役3名の構成になっております。現在の体制は、その役割と機能の発揮において、当社の経営の健全性、透明性の一層の向上に資するものと考えております。

現在当社において、社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性に関して特段の基準又は方針を定めておりませんが、相応の客観性、専門性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがない立場の者を選任することを基本的な考えとしております。

イ 社外取締役及び社外監査役の選任理由及び独立性等に関する事項

a 社外取締役

社外取締役 山本雅俊氏は、大手企業経営の経験及び行政に携わった経験（元福井県副知事）を有し、その多彩な経歴を活かした大所高所からの意見、提言が期待でき、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。以上のことから、当社は、同氏が証券取引所が定めた独立役員の要件を充たしているうえ、実質的にも独立性を保持しているものと判断し、当社の独立役員に選任しております。

社外取締役 井上育穂氏は、長年の銀行勤務の経験を有し、その幅広い知識と見識から当社の経営全般に対する有用な意見、提言が期待でき、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。同氏は、当社の取引銀行である住友信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）の取締役等であったことがありますが、当社の社外取締役就任時は同社の顧問の立場（平成25年10月退任）であり、かつ同社は当社のメイン銀行の位置付けにはありません。以上のことから、当社は、同氏が証券取引所が定めた独立役員の要件を充たしているうえ、実質的にも独立性を保持しているものと判断し、当社の独立役員に選任しております。

b 社外監査役

社外監査役 馬杉秀氏は、長年の銀行勤務の経験を有し、その幅広い知識と見識から当社の経営全般に対する有用な意見、提言が期待でき、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。同氏は、当社の取引銀行である株式会社静岡銀行の取締役等であったことがありますが、当社の社外監査役就任時は同行の常勤監査役の立場（平成21年6月退任）であり、かつ同行は当社のメイン銀行の位置付けにはありません。以上のことから、当社は、同氏が証券取引所が定めた独立役員の要件を充たしているうえ、実質的にも独立性を保持しているものと判断し、当社の独立役員に選任しております。

社外監査役 山本正幸氏は、前任の社外監査役 秋山和幸氏が平成26年3月31日逝去し、同日をもって退任したため、その補欠として新たに選任されました。同氏は、企業経営に直接関与した経験はないものの、弁護士としての知識と見識を有し、企業法務に長年携わってきた経験から、当社の経営全般並びに法務面での専門的な助言、提言が期待でき、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。同氏は、現在当社の顧問弁護士を務めております。当社は、同氏との法律顧問契約に基づき、同氏に対し顧問料の支払いを行っておりますが、その額は多額なものと言えず、影響を及ぼすものではありません。以上のことから、当社は、同氏が証券取引所が定めた独立役員の要件を充たしているうえ、実質的にも独立性を保持しているものと判断し、当社の独立役員に選任しております。

社外監査役 広田慎治氏は、前任の社外監査役 江口忠衛氏が平成26年6月20日開催の第49回定時株主総会終結の時をもって辞任したため、同日、その補欠として新たに選任されました。同氏は、直接経営に関与した経験はないものの、当社の親会社である株式会社住友倉庫における経歴から、物流業務全般に関する適切な助言、提言が期待でき、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。

なお、同氏が在籍する株式会社住友倉庫は、当社議決権の60.70%を直接所有する支配株主の立場にあり、同社の経営方針などが当社の意思決定に影響を及ぼし得る環境にはありますが、当社の経営方針は尊重されております。現在、当社と同社の間には、運送、倉庫業務（倉庫の賃貸借を含む）の取引がありますが、その取引条件は一般の取引先と同様に決定しており、金額、内容においても重大な影響を受けるものではありません。当社は、運送業務に強味を持つ物流会社として同社のパートナー企業に位置付けられ、同社をはじめグループ各社と協業体制を構築する関係にあります。さらに、独立役員の選任をはじめとする現在のコーポレート・ガバナンスの状況から、当社は親会社から一定の独立性を保持しているものと判断しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役の機能、内部統制部門との関係

社外取締役は、経営判断に資するため、取締役会のほか会社の重要な会議に適宜出席し、各事業所における業務の運営状況等に関する情報収集に努めるとともに、改善提案等の有益な提言を行っております。

社外監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行状況の監査に努めております。また、常勤監査役とともに内部監査室と連携し、監査役監査と内部監査の各監査計画、実施方法等について相互に必要な調整を行っております。

ハ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の状況

当社は、社外役員として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外役員との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、当社は、各社外役員との間で当該責任限定契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	93	62	—	—	30	4
監査役 (社外監査役を除く)	8	7	—	—	1	2
社外役員	21	21	—	—	—	6

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第30回定時株主総会において月額15百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第30回定時株主総会において月額2百万円以内と決議されております。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成19年6月21日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金、役員賞与を廃止し、役員報酬の一部について業績・成果に応じて一定の範囲内で決定する体系に移行しております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とし、機動的な株主還元策が実施できるようにするためであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
26銘柄 449百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ユニ・チャーム株式会社	16,117	89	取引関係の維持・拡大のため
日東工業株式会社	37,247	51	
株式会社アクタス	77,000	28	
株式会社サンエー化研	59,000	28	
文化シャッター株式会社	48,644	23	
スズキ株式会社	10,000	21	
丸紅株式会社	25,000	17	
ホクト株式会社	9,000	15	
株式会社日新	47,630	12	
東部ネットワーク株式会社	15,000	12	
ケイヒン株式会社	63,461	12	
ニチアス株式会社	20,600	11	
株式会社静岡銀行	10,000	10	
積水化学工業株式会社	10,000	10	
日産車体株式会社	5,000	5	
株式会社ハマキョウレックス	1,000	3	
凸版印刷株式会社	5,000	3	
協立電機株式会社	1,560	2	
ヤマハ発動機株式会社	2,000	2	
東レ株式会社	4,000	2	
天龍木材株式会社	30,000	2	
大日精化工業株式会社	4,000	1	
ローランド ディー. ジー. 株式会社	1,000	1	
三井化学株式会社	2,610	0	

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ユニ・チャーム株式会社	16,420	90	取引関係の維持・拡大のため
日東工業株式会社	39,869	86	
株式会社サンエー化研	59,000	34	
文化シャッター株式会社	51,452	32	
株式会社アクタス	77,000	28	
スズキ株式会社	10,000	26	
ホクト株式会社	9,000	19	
丸紅株式会社	25,000	17	
株式会社日新	50,698	14	
ニチアス株式会社	20,763	13	
東部ネットワーク株式会社	15,000	11	
積水化学工業株式会社	10,000	10	
ケイヒン株式会社	64,401	10	
株式会社静岡銀行	10,000	10	
日産車体株式会社	5,000	8	
ローランド ディー. ジー. 株式会社	1,000	4	
凸版印刷株式会社	5,000	3	
ヤマハ発動機株式会社	2,000	3	
株式会社ハマキョウレックス	1,000	2	
東レ株式会社	4,000	2	
協立電機株式会社	1,560	2	
大日精化工業株式会社	4,000	1	
三井化学株式会社	2,610	0	

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	29	—	31	1
連結子会社	—	—	—	—
計	29	—	31	1

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

新基幹システムの構築にあたり、一部事業所における本番稼働状況に関する財務報告面からの簡易レビュー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第49期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び第49期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や監査法人等の行う研修への参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,030	1,040
受取手形及び営業未収入金	※3 3,732	3,359
電子記録債権	—	646
販売用不動産	80	79
貯蔵品	13	16
繰延税金資産	59	68
その他	232	251
貸倒引当金	△7	△14
流動資産合計	5,142	5,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,892	11,151
減価償却累計額	△6,446	△6,825
建物及び構築物（純額）	※2 4,445	※2 4,325
機械装置及び運搬具	2,191	2,297
減価償却累計額	△1,928	△2,037
機械装置及び運搬具（純額）	263	259
土地	※2 10,823	※2 11,170
建設仮勘定	9	—
その他	476	444
減価償却累計額	△334	△327
その他（純額）	142	116
有形固定資産合計	15,684	15,871
無形固定資産	732	769
投資その他の資産		
投資有価証券	402	465
繰延税金資産	239	184
その他	※1 1,670	※1 1,620
貸倒引当金	△2	△58
投資その他の資産合計	2,310	2,212
固定資産合計	18,727	18,853
資産合計	23,870	24,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※3 2,185	2,351
短期借入金	※2 3,771	※2 3,244
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	102	201
賞与引当金	114	129
その他	767	550
流動負債合計	7,040	6,578
固定負債		
社債	400	300
長期借入金	※2 4,960	※2 5,718
退職給付引当金	359	—
退職給付に係る負債	—	448
負ののれん	4	—
その他	379	336
固定負債合計	6,104	6,804
負債合計	13,144	13,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,212	8,348
自己株式	△59	△59
株主資本合計	10,523	10,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	134
為替換算調整勘定	6	42
退職給付に係る調整累計額	—	△24
その他の包括利益累計額合計	103	152
少数株主持分	97	106
純資産合計	10,725	10,919
負債純資産合計	23,870	24,302

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	23,617	25,264
営業原価	22,085	23,708
営業総利益	1,531	1,556
販売費及び一般管理費	※1 675	※1 671
営業利益	855	884
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	7
受取保険金	6	0
負ののれん償却額	4	4
受取補償金	13	—
その他	27	42
営業外収益合計	59	55
営業外費用		
支払利息	112	104
為替差損	3	20
その他	46	9
営業外費用合計	162	134
経常利益	752	804
特別利益		
固定資産売却益	※2 13	※2 15
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	13	16
特別損失		
固定資産売却損	※3 3	—
固定資産除却損	※4 2	※4 4
事業構造改善費用	—	※5 224
特別損失合計	5	229
税金等調整前当期純利益	760	591
法人税、住民税及び事業税	259	309
法人税等調整額	60	42
法人税等合計	320	351
少数株主損益調整前当期純利益	439	239
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△15
当期純利益	435	255

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	439	239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	37
為替換算調整勘定	26	60
その他の包括利益合計	※ 83	※ 97
包括利益	523	337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	508	328
少数株主に係る包括利益	14	8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,284	1,086	7,896	△59	10,207
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
当期純利益			435		435
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	316	△0	316
当期末残高	1,284	1,086	8,212	△59	10,523

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	40	△9	－	30	82	10,321
当期変動額						
剰余金の配当						△119
当期純利益						435
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	16	－	72	14	87
当期変動額合計	56	16	－	72	14	404
当期末残高	97	6	－	103	97	10,725

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,284	1,086	8,212	△59	10,523
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
当期純利益			255		255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	135	－	135
当期末残高	1,284	1,086	8,348	△59	10,659

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	97	6	－	103	97	10,725
当期変動額						
剰余金の配当						△119
当期純利益						255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	36	△24	49	8	58
当期変動額合計	37	36	△24	49	8	194
当期末残高	134	42	△24	152	106	10,919

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	760	591
減価償却費	600	626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	61
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	51
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	112	104
為替差損益 (△は益)	2	20
関係会社出資金評価損益 (△は益)	—	143
有形固定資産除却損	2	4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△47	△240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21	158
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10	△18
その他	10	31
小計	1,451	1,511
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△105	△108
法人税等の支払額	△354	△211
営業活動によるキャッシュ・フロー	998	1,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△468	△826
有形固定資産の売却による収入	76	37
無形固定資産の取得による支出	△248	△288
投資有価証券の取得による支出	△18	△9
関係会社出資金の払込による支出	—	△87
貸付けによる支出	△4	△63
その他	△44	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△708	△1,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△230	△730
長期借入れによる収入	1,170	2,490
長期借入金の返済による支出	△1,145	△1,530
社債の償還による支出	—	△100
配当金の支払額	△119	△119
その他	△12	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337	△3
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42	24
現金及び現金同等物の期首残高	1,058	1,016
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,016	※ 1,040

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社藤友物流サービス

遠州トラック関西株式会社

株式会社中国遠州コーポレーション

上海遠州物流有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

青島遠州国際物流有限公司

大連遠州貨運有限公司

青島佳天美遠州貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(青島遠州国際物流有限公司、大連遠州貨運有限公司及び青島佳天美遠州貿易有限公司)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海遠州物流有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
 - ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ハ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
また、当社の執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額により計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針
主として当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
ヘッジ手段 … 金利スワップ
ヘッジ対象 … 借入金
 - ハ ヘッジの有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間
- 5年間の定額法により償却を行っております。

- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額にて減算しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が448百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が24百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた50百万円は、「為替差損」3百万円、「その他」46百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額」並びに「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付けによる支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた10百万円は、「貸倒引当金の増減額」0百万円、「その他」10百万円並びに「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△48百万円は、「貸付けによる支出」△4百万円、「その他」△44百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他投資(出資金)	121百万円	66百万円

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	1,983百万円	1,904百万円
土地	6,585	6,923
計	8,568	8,828

前連結会計年度の建物のうち39百万円及び土地のうち704百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,600百万円	1,150百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,017	1,273
長期借入金	4,171	4,873
計	6,789	7,297
根抵当権の極度額	(7,983)	(7,983)

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	7百万円	－百万円
支払手形	2	－

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	231百万円	177百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当及び福利費	417百万円	407百万円
賞与引当金繰入額	8	9
退職給付費用	27	31
貸倒引当金繰入額	4	5

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	13百万円	13百万円
その他	0	1
計	13	15

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	3百万円	－百万円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
土地	－	1
その他	0	3
計	2	4

※5 事業構造改善費用

中国事業の再編に伴う費用であります。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社出資金評価損	－百万円	143百万円
貸倒引当金繰入額	－	58
その他	－	23
計	－	224

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		75百万円		56百万円
組替調整額		—		△1
税効果調整前		75		55
税効果額		△19		△17
その他有価証券評価差額金		56		37
為替換算調整勘定：				
当期発生額		26		60
その他の包括利益合計		83		97

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,546,000	—	—	7,546,000
合計	7,546,000	—	—	7,546,000
自己株式				
普通株式 (注)	84,902	20	—	84,922
合計	84,902	20	—	84,922

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月 10日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成24年 3月 31日	平成24年 6月 8日
平成24年 11月 5日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成24年 9月 30日	平成24年 12月 10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月 10日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	8.00	平成25年 3月 31日	平成25年 6月 7日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,546,000	—	—	7,546,000
合計	7,546,000	—	—	7,546,000
自己株式				
普通株式	84,922	—	—	84,922
合計	84,922	—	—	84,922

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,030百万円	1,040百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△13	—
現金及び現金同等物	1,016	1,040

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,652	436	1,216
機械装置及び運搬具	113	30	82
その他有形固定資産	30	19	11
合計	1,796	486	1,310

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,652	518	1,133
機械装置及び運搬具	113	36	77
その他有形固定資産	12	3	8
合計	1,778	558	1,219

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	71	72
1年超	1,399	1,327
合計	1,471	1,399

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	178	147
減価償却費相当額	123	91
支払利息相当額	78	75

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

一部のリース物件について、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	918	875
1年超	5,591	4,829
合計	6,510	5,705

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	46	46
1年超	406	360
合計	453	406

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式で、上場株式については毎月時価の把握を行っております。

長期貸付金は、一部の非連結子会社に対し行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は運転資金（主に短期）と設備投資資金（長期）で、金利の変動リスクについては、一部の借入金の金利固定化、また、デリバティブ取引（金利スワップ取引）の実施により低減を図っております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内規等に基づき行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,030	1,030	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,732	3,732	—
(3) 投資有価証券	362	362	—
資産計	5,125	5,125	—
(1) 支払手形及び営業未払金	2,185	2,185	—
(2) 短期借入金	3,771	3,771	—
(3) 1年内償還予定の社債	100	100	—
(4) 社債	400	401	1
(5) 長期借入金	4,960	5,013	52
負債計	11,417	11,471	53
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,040	1,040	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,359	3,359	—
(3) 電子記録債権	646	646	—
(4) 投資有価証券	425	425	—
(5) 長期貸付金	58		
貸倒引当金（※）	△58		
	—	—	—
資産計	5,472	5,472	—
(1) 支払手形及び営業未払金	2,351	2,351	—
(2) 短期借入金	3,244	3,244	—
(3) 1年内償還予定の社債	100	100	—
(4) 社債	300	300	0
(5) 長期借入金	5,718	5,730	11
負債計	11,715	11,727	12
デリバティブ取引	—	—	—

（※） 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金、並びに(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
株式の時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。
- (5) 長期貸付金
長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の連結子会社では、貸倒懸念債権については、回収見込額により時価を算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内償還予定の社債
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債
社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。
- (5) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	40	40

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,030	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	3,732	—	—	—
合計	4,763	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,040	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	3,359	—	—	—
電子記録債権	646	—	—	—
合計	5,047	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,771	—	—	—	—	—
1年内償還予定 の社債	100	—	—	—	—	—
社債	—	100	100	100	100	—
長期借入金	—	1,432	1,254	906	417	949
合計	3,871	1,532	1,354	1,006	517	949

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,244	—	—	—	—	—
1年内償還予定 の社債	100	—	—	—	—	—
社債	—	100	100	100	—	—
長期借入金	—	1,266	1,498	626	1,698	628
合計	3,344	1,366	1,598	726	1,698	628

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	359	225	134
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	359	225	134
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	4	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3	4	△1
合計		362	229	132

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 40百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	405	216	189
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	405	216	189
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20	21	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20	21	△1
合計		425	237	187

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 40百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	2	1	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2	1	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当するものはありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	226	172	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	172	123	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けております。また、厚生年金基金制度に加入しております。

当社及び一部の連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)」により、年金基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	50,806百万円
年金財政計算上の給付債務の額	67,339
差引額	<u>△16,532</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成24年3月31日現在)

4.73%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高4,595百万円、当年度不足金5,978百万円及び繰越不足金5,959百万円の計であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間が20年の元利均等償却であります。

(4) 上記は入手可能な直近時点である前連結会計年度末現在のものを記載しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務(百万円)	△404
(2) 未認識数理計算上の差異(百万円)	44
(3) 退職給付引当金(百万円)	△359

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社において執行役員制度を導入しており、執行役員部分については内規に基づく期末要支給額により計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	40
(2) 利息費用(百万円)	5
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	16
(4) 退職給付費用(百万円)	<u>63</u>
(5) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	26
(6) 厚生年金基金への掛金支払額(百万円)	102
(7) 計(百万円)	191

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

3年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。同制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出年金制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、当社において執行役員制度を導入しており、執行役員部分については内規に基づく期末要支給額により計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	346百万円
勤務費用	31
利息費用	3
数理計算上の差異の発生額	11
退職給付の支払額	△11
退職給付債務の期末残高	382

(2) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	57百万円
退職給付費用	11
退職給付の支払額	△1
退職給付に係る負債の期末残高	66

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	－百万円
年金資産	－
非積立型制度の退職給付債務	448
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	448
退職給付に係る負債	448
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	448

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	31百万円
利息費用	3
数理計算上の差異の費用処理額	19
簡便法で計算した退職給付費用	11
確定給付制度に係る退職給付費用	65

- (5) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
未認識数理計算上の差異 37百万円

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）
割引率 1.0%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、121百万円であります。

- (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	55,057百万円
年金財政計算上の給付債務の額	54,092
差引額	965

- (2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成25年3月31日現在）

4.75%

- (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、当年度剰余金965百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

- (4) 上記は入手可能な直近時点である前連結会計年度末現在のものを記載しております。

4. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は28百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	126百万円	－百万円
退職給付に係る負債	－	156
賞与引当金	42	45
減損損失	354	350
減価償却超過額	21	24
会員権評価損	5	5
未払事業税	10	15
投資有価証券評価損	1	1
損害賠償請求権	66	－
関係会社出資金評価損	－	70
その他	69	72
繰延税金資産小計	697	742
評価性引当額	△361	△436
繰延税金資産合計	335	305
繰延税金負債		
その他	△35	△53
繰延税金負債合計	△35	△53
繰延税金資産の純額	299	252

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	59百万円	68百万円
固定資産－繰延税金資産	239	184

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.2%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.6
法人住民税均等割	3.0	4.0
繰延税金資産に係る評価性引当	△0.3	12.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	0.8
その他	△0.3	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	59.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.2%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸倉庫等（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は238百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は278百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,450	6,233
期中増減額	△216	274
期末残高	6,233	6,507
期末時価	5,393	5,870

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は自社使用倉庫からの転用（627百万円）及び賃貸用倉庫の改修（62百万円）であり、主な減少額は賃貸用倉庫の自社使用への転用（767百万円）、遊休土地の売却（58百万円）及び減価償却費（81百万円）であります。
- 当連結会計年度の主な増加額は自社使用倉庫等からの転用（449百万円）及び賃貸用倉庫の改修（9百万円）であり、主な減少額は賃貸用倉庫の自社使用への転用（87百万円）及び減価償却費（96百万円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額及び適正な帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、輸送・倉庫を中心とした「物流事業」のほか「不動産事業」を展開しサービスを提供しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は各営業所・子会社を集約して、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「物流事業」は、一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	23,444	172	23,617	—	23,617
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,444	172	23,617	—	23,617
セグメント利益	1,284	101	1,385	△530	855
セグメント資産	18,594	2,184	20,779	3,090	23,870
その他の項目					
減価償却費	570	15	585	15	600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	857	0	858	6	865

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△530百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△530百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,090百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額15百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	25,104	160	25,264	—	25,264
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,104	160	25,264	—	25,264
セグメント利益	1,308	100	1,409	△525	884
セグメント資産	18,637	2,166	20,804	3,498	24,302
その他の項目					
減価償却費	598	15	613	13	626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	859	—	859	0	859

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△525百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△525百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,498万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額13百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等あります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
生活協同組合連合会ユーコープ事業連合	2,558	物流事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
生活協同組合連合会ユーコープ事業連合	2,588	物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日より前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	物流事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	—	—	4
当期末残高	4	—	—	4

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日より前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	物流事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	—	—	4
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱住友倉庫	大阪市 西区	21,822	倉庫業	(被所有) 直接 60.7	倉庫の賃借	支払リース料 (注)2	165	その他流動 資産	14
							未経過リース 料期末残高相 当額	1,439	—	—
							支払利息相当 額	82	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱住友倉庫	大阪市 西区	21,822	倉庫業	(被所有) 直接 60.7	倉庫の賃借	支払リース料 (注)2	165	その他流動 資産	14
							未経過リース 料期末残高相 当額	1,373	—	—
							支払利息相当 額	78	—	—

②連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を所有 している会社等（当該 会社等の子 会社を含む）	㈱袋井保険 サービス (注)3	静岡県 袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の 委託	保険料の支払 (注)4	91	—	—
	中津運送(有) (注)5	大分県 中津市	25	運送業	—	陸上運送及 び倉庫業務 の委託	運送料の支払 (注)6 倉庫料の支払 (注)6	133 57	営業未払金	15

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を所有 している会社等（当該 会社等の子 会社を含む）	㈱袋井保険 サービス (注)3	静岡県 袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の 委託	保険料の支払 (注)4	92	—	—
	中津運送(有) (注)5	大分県 中津市	25	運送業	—	陸上運送及 び倉庫業務 の委託	運送料の支払 (注)6 倉庫料の支払 (注)6	134 32	営業未払金	14

- (注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。
 2. 他社より入手した見積りと比較の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 当社取締役 豊田慶造氏の近親者が100.0%を直接所有しております。
 4. 保険会社の料率に準じて決定しております。
 5. 当社取締役 豊田慶造氏及びその近親者が100.0%を直接所有する会社の子会社であります。
 6. 価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	榊井保険サービス (注)2	静岡県袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の委託	保険料の支払 (注)3	12	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	榊井保険サービス (注)2	静岡県袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の委託	保険料の支払 (注)3	12	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 当社取締役 豊田慶造氏の近親者が100.0%を直接所有しております。

3. 保険会社の料率に準じて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社住友倉庫（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,424.41円	1,449.24円
1株当たり当期純利益金額	58.40円	34.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	435	255
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	435	255
期中平均株式数 (株)	7,461,088	7,461,078

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.25円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
遠州トラック㈱	第2回無担保普通社債	平成年月日 23. 1. 11	500	400 (100)	0.86	なし	平成年月日 29. 12. 25

(注) 1. () 内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	100	100	100	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,530	1,800	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,241	1,444	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	13	13	2.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,960	5,718	1.1	平成27年～36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	29	15	2.1	平成28年～29年
その他有利子負債				
未払金	0	19	1.0	—
長期未払金	161	141	1.0	平成34年
合計	8,935	9,154	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）及び長期未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,266	1,498	626	1,698
リース債務	11	2	1	—
長期未払金	20	20	20	20

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	6,006	12,082	18,645	25,264
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	143	354	521	591
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	86	221	295	255
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	11.56	29.63	39.65	34.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	11.56	18.07	10.02	△5.42

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	628	535
受取手形	※3 143	141
電子記録債権	—	646
営業未収入金	※2 3,175	※2 2,814
販売用不動産	80	79
貯蔵品	13	14
前払費用	※2 186	※2 204
繰延税金資産	48	55
その他	※2 14	※2 27
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	4,287	4,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,843	※1 3,765
構築物	202	180
機械及び装置	106	91
車両運搬具	52	41
工具、器具及び備品	87	70
土地	※1 10,712	※1 11,059
リース資産	28	18
建設仮勘定	9	—
有形固定資産合計	15,041	15,227
無形固定資産		
借地権	114	114
電話加入権	23	23
ソフトウェア	161	621
ソフトウェア仮勘定	419	—
施設利用権	3	2
無形固定資産合計	721	761
投資その他の資産		
投資有価証券	384	449
関係会社株式	164	294
出資金	4	4
長期貸付金	—	※2 100
繰延税金資産	228	158
敷金及び保証金	934	967
保険積立金	544	464
その他	46	39
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	2,307	2,478
固定資産合計	18,070	18,468
資産合計	22,357	22,984

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	50	31
営業未払金	※2 1,884	※2 2,041
短期借入金	※1 2,510	※1 1,800
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,187	※1 1,443
リース債務	10	10
未払金	130	84
未払費用	195	204
未払法人税等	70	154
未払消費税等	56	36
預り金	22	18
賞与引当金	93	107
設備関係支払手形	219	20
その他	※2 68	※2 94
流動負債合計	6,599	6,148
固定負債		
社債	400	300
長期借入金	※1 4,726	※1, ※2 5,818
リース債務	20	9
長期末払金	230	178
退職給付引当金	329	377
長期預り保証金	119	142
固定負債合計	5,825	6,826
負債合計	12,425	12,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金		
資本準備金	1,070	1,070
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	1,086	1,086
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金	6,298	6,298
繰越利益剰余金	1,134	1,172
利益剰余金合計	7,524	7,562
自己株式	△59	△59
株主資本合計	9,835	9,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	134
評価・換算差額等合計	96	134
純資産合計	9,932	10,008
負債純資産合計	22,357	22,984

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
運送収入	12,571	13,236
倉庫収入	7,487	8,089
不動産収入	219	206
営業収益合計	※1 20,278	※1 21,532
営業原価	※1 19,055	※1 20,262
営業総利益	1,222	1,269
販売費及び一般管理費	※1, ※2 530	※1, ※2 525
営業利益	692	744
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5	7
受取保険金	6	—
受取補償金	13	—
その他	22	39
営業外収益合計	※1 47	※1 47
営業外費用		
支払利息	102	96
その他	50	13
営業外費用合計	※1 153	※1 109
経常利益	586	681
特別利益		
固定資産売却益	12	11
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	12	12
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	2	4
関係会社株式評価損	49	—
事業構造改善費用	—	※3 250
特別損失合計	55	255
税引前当期純利益	542	439
法人税、住民税及び事業税	195	236
法人税等調整額	51	44
法人税等合計	247	281
当期純利益	295	157

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 不動産原価					
不動産原価		13		1	
不動産原価合計		13	0.1	1	0.0
II 人件費					
1. 賃金給料		2,770		2,855	
2. 賞与		171		176	
3. 賞与引当金繰入額		85		98	
4. 退職給付費用		149		166	
5. 福利厚生費		430		445	
人件費合計		3,607	18.9	3,742	18.5
III 経費					
1. 備車料		7,859		8,361	
2. 外注費		2,682		2,961	
3. 燃料油脂費		590		662	
4. 車両修繕費		92		109	
5. 道路使用料		239		264	
6. 光熱費及び消耗品費		377		382	
7. 地代家賃		1,758		1,848	
8. 賃借料		668		667	
9. 租税公課		138		152	
10. 保険料		100		103	
11. 旅費交通費		31		41	
12. 減価償却費		463		484	
13. その他		432		478	
経費合計		15,434	81.0	16,518	81.5
営業原価		19,055	100.0	20,262	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,284	1,070	15	1,086	90	6,298	958	7,348	△59	9,659
当期変動額										
剰余金の配当							△119	△119		△119
当期純利益							295	295		295
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	175	175	△0	175
当期末残高	1,284	1,070	15	1,086	90	6,298	1,134	7,524	△59	9,835

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40	40	9,700
当期変動額			
剰余金の配当			△119
当期純利益			295
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	55	55
当期変動額合計	55	55	231
当期末残高	96	96	9,932

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,284	1,070	15	1,086	90	6,298	1,134	7,524	△59	9,835
当期変動額										
剰余金の配当							△119	△119		△119
当期純利益							157	157		157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	38	38	—	38
当期末残高	1,284	1,070	15	1,086	90	6,298	1,172	7,562	△59	9,874

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	96	96	9,932
当期変動額			
剰余金の配当			△119
当期純利益			157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	38	38
当期変動額合計	38	38	76
当期末残高	134	134	10,008

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（執行役員部分については、内規に基づく当時業年度末要支給額）に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 — 金利スワップ

ヘッジ対象 — 借入金

(3) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の表示については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- ※1 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。
担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,983百万円	1,904百万円
土地	6,585	6,923
計	8,568	8,828

前事業年度の建物のうち39百万円及び土地のうち704百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,600百万円	1,150百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,017	1,273
長期借入金	4,171	4,873
計	6,789	7,297
根抵当権の極度額	(7,983)	(7,983)

- ※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	30百万円	45百万円
長期金銭債権	—	100
短期金銭債務	72	71
長期金銭債務	—	100

- ※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2百万円	—百万円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	231百万円	177百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	134百万円	269百万円
仕入高等	683	736
営業取引以外の取引による取引高	2	2

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、金額は全て一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当及び福利費	300百万円	295百万円
賞与引当金繰入額	7	8
退職給付費用	26	30
減価償却費	15	13

※3 事業構造改善費用

中国事業の再編に伴う費用であります。なお、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社株式評価損	一百万円	250百万円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は294百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は164百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	114百万円	131百万円
賞与引当金	34	37
減損損失	354	350
減価償却超過額	21	24
会員権評価損	5	5
未払事業税	7	12
投資有価証券評価損	1	1
関係会社株式評価損	17	104
損害賠償請求権	66	—
その他	38	26
繰延税金資産小計	662	693
評価性引当額	△350	△426
繰延税金資産合計	312	267
繰延税金負債		
その他	△34	△53
繰延税金負債合計	△34	△53
繰延税金資産の純額	277	214

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.2%	37.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	2.8
法人住民税均等割	4.1	5.2
繰延税金資産に係る評価性引当	1.1	17.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.9
その他	0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	64.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.2%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,843	227	0	304	3,765	5,599
	構築物	202	13	0	35	180	929
	機械及び装置	106	4	—	18	91	44
	車両運搬具	52	15	0	26	41	1,431
	工具、器具及び備品	87	32	20	29	70	253
	土地	10,712	348	1	—	11,059	—
	リース資産	28	—	—	9	18	41
	建設仮勘定	9	62	72	—	—	—
	計	15,041	704	94	423	15,227	8,299
無形固定資産	借地権	114	—	—	—	114	—
	電話加入権	23	—	—	—	23	—
	ソフトウェア	161	538	5	73	621	194
	ソフトウェア仮勘定	419	108	527	—	—	—
	施設利用権	3	—	—	0	2	2
	計	721	646	532	73	761	197

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	倉庫	静岡県富士市	59百万円
土地	倉庫用地	静岡県富士市	338百万円
ソフトウェア	新基幹システム	静岡県袋井市	447百万円
ソフトウェア仮勘定	新基幹システム	静岡県袋井市	92百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	新基幹システム	静岡県袋井市	469百万円
-----------	---------	--------	--------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5	3	5	3
賞与引当金	93	107	93	107

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																								
定時株主総会	6月中																								
基準日	3月31日																								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日																								
1単元の株式数	100株																								
単元未満株式の買取り																									
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																								
買取手数料	無料																								
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.enshu-truck.co.jp/																								
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上所有の株主の皆様に対し、静岡県袋井市において毎年8月に開催される「ふくろい遠州の花火」の指定席入場券、または郷土の産品「クラウンマスクメロン」を贈呈いたします。 ・ただし、「ふくろい遠州の花火」大会があらかじめ中止となった場合は、2,000株以上所有の株主様には自動的に郷土の産品「クラウンマスクメロン」を下記の所定数量贈呈いたします。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご所有株式数</th> <th>選択区分</th> <th>ご優待品</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株 ～1,999株</td> <td></td> <td>郷土の産品「クラウンマスクメロン」</td> <td>2個</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2,000株 ～4,999株</td> <td>①</td> <td>「ふくろい遠州の花火」指定席入場券</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>郷土の産品「クラウンマスクメロン」</td> <td>3個</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">5,000株 以上</td> <td>①</td> <td>「ふくろい遠州の花火」指定席入場券</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>郷土の産品「クラウンマスクメロン」</td> <td>4個</td> </tr> </tbody> </table> <p>◎毎年6月に株主様のご希望をおたずねします。 ◎「ふくろい遠州の花火」指定席入場券は8月開催日までにご送付いたします。 ◎郷土の産品「クラウンマスクメロン」は順次現品をご送付いたします。</p>			ご所有株式数	選択区分	ご優待品	数量	1,000株 ～1,999株		郷土の産品「クラウンマスクメロン」	2個	2,000株 ～4,999株	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	2枚	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」	3個	5,000株 以上	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	4枚	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」	4個
ご所有株式数	選択区分	ご優待品	数量																						
1,000株 ～1,999株		郷土の産品「クラウンマスクメロン」	2個																						
2,000株 ～4,999株	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	2枚																						
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」	3個																						
5,000株 以上	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	4枚																						
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」	4個																						

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月24日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月8日東海財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日東海財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月23日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、遠州トラック株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、遠州トラック株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月23日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。